

福島県における主要木材の短期需給見通し(平成30年下半期)

福島県木材流通対策協議会
(庶務担当：福島県林業振興課)
平成30年10月23日公表

【作成の目的】

近年の政治・経済、国際情勢のめまぐるしい変化や東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた動きなど、本県の森林・林業・木材産業を取りまく環境は大きく変化しておりますが、本産業の振興を着実に進めていくためには、様々な社会動向を的確に捉えて分析・整理し、迅速に対応していくことが重要です。

県では、平成4年度から、木材の生産、加工、流通、建築、金融等の各分野の有識者による「福島県木材流通対策協議会」を設置し、木材流通等の動向や今後の展望について情報交換を行っています。これらの情報を業界関係者等が共有し、業務の参考としていただくため、主要木材の短期需給見通しを作成し、広く周知することとしました。

■ 住宅着工の状況

【現 状】

平成30年上半期(1～6月)における県内の新設住宅着工戸数は、6,079戸で震災前の約1.3倍と高水準で推移しているものの、復興需要のピークアウトに伴い、前年同期比では10.7%減となり、2年連続で減少しています。

【今後の見通し】

平成30年下半期(7～12月)は、復興需要に加えて、低水準にある住宅ローン金利の影響や消費増税前の駆け込み需要等から、当面、高水準で推移するものと見込まれますが、前年同期比では、横ばい又は減少するものと見込まれます。

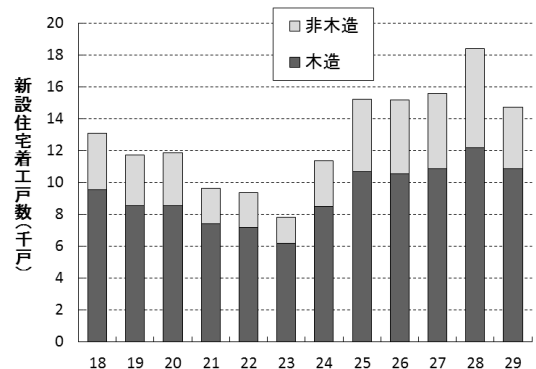


図-1 県内の住宅着工戸数(年次別) 年次

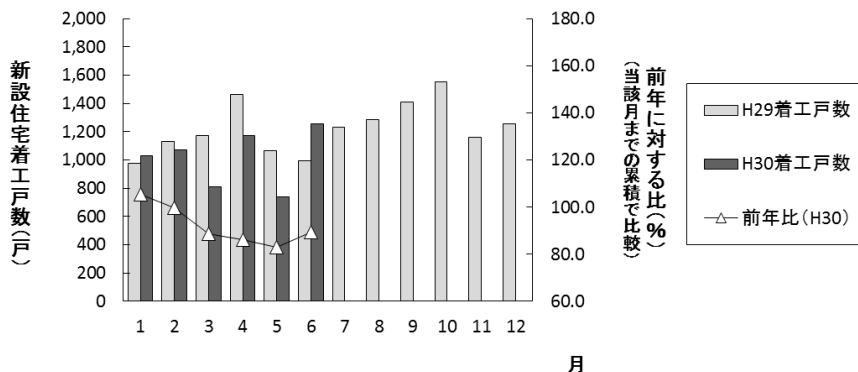


図-2 県内の住宅着工戸数(月別) 月

■ 主要木材の需給

(1) 素材

【現 状】

平成30年上半期における素材の県内市場入荷量は、ほぼ前年並の170,331^m（前年同期比1.4%増）となりました。

県内市場のスギ平均販売価格は、期初に高値（11,300円/^m）を付けた後、春先以降は、10,000円/^m前後で推移していましたが、原木不足により期末にかけて値を戻しつつあります。特に、柱取り丸太については12,000円/^m前後まで回復しています。

【今後の見通し】

平成30年下半期における製材用素材の需要は、外材の高騰に伴う国産材へのシフトが続く中で、大型製材工場を中心に旺盛な手当が続くとみられることから、引き続き、横ばいで推移するものと見込まれます。

また、パルプ・チップ用素材については、製紙向けの集荷が微減となっている一方、近県を含む木質バイオマス関連施設の需要が堅調であることから、引き続き、増加傾向が続くものと見込まれます。

スギ柱取り丸太の価格は、秋需に向かって上昇傾向が続いた後、年末にかけては、落ち着きを取り戻すものと見込まれます。

一方、中目材については、引き続き11,000円/^m前後で安定するものと見込まれます。

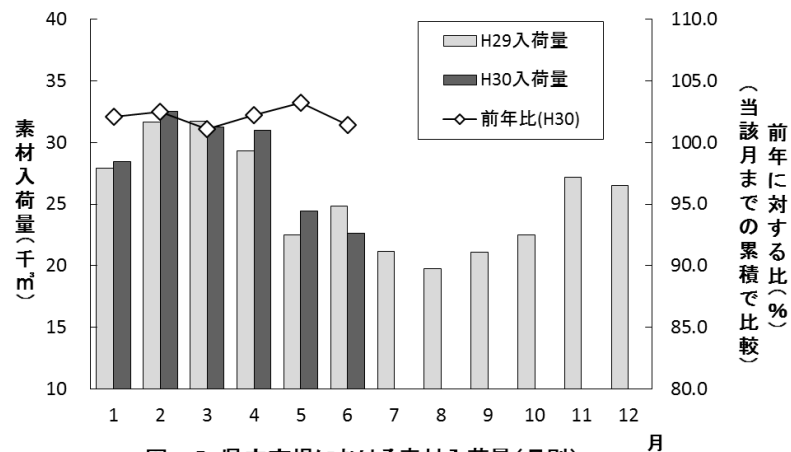


図-3 県内市場における素材入荷量(月別)

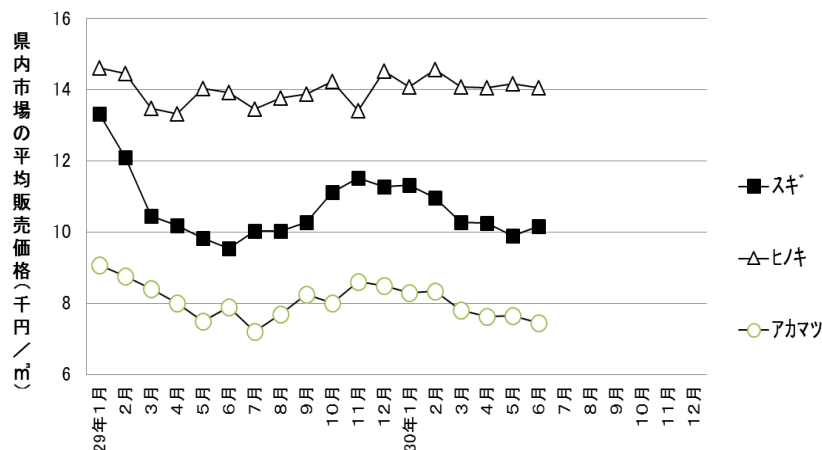


図-4 県内市場における素材価格(月別)

(2)製材

【現 状】

製材品価格は、年初に高値を付けた後、期末にかけては、やや下落基調となりました。

県内には一定の需要はあるものの、相場が弱く、丸太高のため、小規模製材工場は、厳しい経営を強いられています。

【今後の見通し】

平成30年下半期の製材品需要は、外材が高値止まりのため、国産材(スギ・ヒノキ)へのシフトが進むものと予想されます。

価格は、スギ柱取り丸太の価格上昇が予想されることから、製品価格も値上がり傾向になるものと見込まれます。

(3)外材

【現 状】

小名浜港における平成30年上半期の北米製材品輸入量は、前年同期比26%減となり、現地からの安定した数量の調達が難しい状況が続いている一方で、需要側の荷動きは昨年並のため、材料不足が懸念されます。

また、価格については、需給がひっ迫気味のため、仕入価格についても上昇傾向が続いており、販売価格への転嫁が限界に近い水準まで来ています。

一方、北欧材コンテナ輸入量は前年並で推移していますが、荷動きが思わしくなく、また、価格を下げて売れるという状況でもないため、非常に厳しい状況が続いています。

【今後の見通し】

平成30年下半期の北米製材品輸入量は、多少の増加が予想され、荷動きも堅調と見込まれます。価格については、各国の購買力が落ちてきており、先安感がありますが、入荷量次第で変動することが予想されます。

また、北欧材については、安定した輸入量が確保できるかが懸念されています。

(4)プレカット

【現 状】

5月連休明けからの受注状況は、前年並となっていますが、地場工務店からの受注は減少しています。

【今後の見通し】

7・8月分のプレカット受注は順調で、見積依頼も前年並となっていることから、平成30年下半期の受注量は、概ね前年並となることが見込まれます。

プレカット業界の当面の課題として、地場工務店の廃業・事業縮小も多く、受注先が減少しており、事業継続の懸念材料となっています。

(5)集成材

【現 状】

構造用集成材のうち、集成平角については、輸入製品の入荷増により需給が緩んでおり、価格は現状を維持しているものの、値崩れが懸念されます。

一方、集成管柱は、国内メーカーの生産調整の影響と輸入製品の入荷減により、荷動きは堅調に推移しています。ただし、国産スギ集成管柱については、生産が順調であり、やや荷余り感が生じています。

【今後の見通し】

西日本における豪雨災害の復旧・復興需要や消費増税前の駆け込み需要が期待され、市況の上振れが予想されます。

また、春先にかけての円高急進により輸入製品に先安観が出ており、国内メーカーは、生産調整を続けながら価格維持を図る展開が見込まれます。

(6)チップ関係

【現 状】

製紙用チップは、製紙生産が微減となっているため、チップ集荷状況も微減となっています。

一方、バイオマスボイラー用チップは、使用量の増加によりチップ不足となっており、原料丸太についても同様に不足しています。

パーティクルボード用古材チップについては、引き続き、各ボード工場のフル稼働に伴い、不足気味となっています。

建築廃材由来の燃料用チップは、関東地区で余剰となっており、各社とも出荷先の確保に苦慮している状況にあります。

しかしながら、建築廃材の入荷量は、前年の水準まで達していないことから、ボイラー故障による稼働停止が影響しているものと考えられます。

【今後の見通し】

製紙用チップの集荷は微減となる見込みです。

一方、木質バイオマス発電所向けのチップ生産は増えており、原料丸太(未利用材)の不足がさらに深刻化するものと見込まれます。

パーティクルボード用古材チップについては、年内は、各ボード工場がフル生産になることが予想されるため、引き続き不足傾向が続くものと見込まれます。

建築廃材由来の燃料用チップは、余剰気味のため、年内は十分に確保される見通しです。

■ 経営環境（資金需要）

【現 状】

設備資金に関し、大手企業については、長期的な木材の安定調達を目的に国・県の補助金を利用した新工場建設やバイオマス発電向けの燃料用チップ需要増加を背景とした設備増強を行う動きが一部で見られるものの、個人事業主や小規模企業は設備投資の動きが小さく、全体的な資金需要は弱い状況にあります。

運転資金は、県内の住宅着工件数が前年度比減少し推移しているものの、東日本大震災以前と比較すると高い水準にあることやバイオマス発電等による木材需要の高まりを背景として、一部の取引先においては受注増加による業績改善や新工場・設備稼働による売上・在庫増から資金需要の動きが見られます。

【今後の見通し】

設備投資については、工場等の設備増強を行う動きが一部で見られるものの、依然として設備投資を抑制する企業が多く、資金需要はあまり発生しないものと思われる。

運転資金は、外材仕入れの仕入手形保証は対応実績がほぼ無い状況です。

震災復興に伴う住宅需要は減少してきているものの、民間建築部門に係る資金対応が想定されます。

また、燃料用チップ需要は相応にあり、国産材の需要は底堅く、商機拡大による資金需要の高まりが想定されます。

復興需要も一巡してきており、全体的には収益性が低下傾向にある企業が多く、想定される資金需要は引き続き赤字補填やキャッシュフロー不足による再調達資金が中心となっていくと思われる。